

令和4年度  
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月9日  
千曲市監査委員

# 目 次

## 【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

## 【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

---

## 【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

# 令和4年度千曲市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算  
千曲市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月26日まで

### 3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 主な建設改良事業の状況

○配水管布設替工 14,410,000 円

#### ② 業務状況等

##### 給水状況等

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
給水人口	(人)	6,699	6,685	14
給水戸数	(戸)	2,635	2,585	50
年間配水量	E (m <sup>3</sup> )	774,000	781,000	△7,000
年間有収水量	A (m <sup>3</sup> )	645,420	650,887	△5,467
有収率	A/E (%)	83.4	83.3	0.1
用途別 水量	一 般 用 B (m <sup>3</sup> )	514,900	519,751	△4,851
	B/A (%)	(79.8)	(79.9)	(△0.1)
	官公署用 C (m <sup>3</sup> )	14,772	15,594	△822
	C/A (%)	(2.3)	(2.4)	(△0.1)
	そ の 他 D (m <sup>3</sup> )	115,748	115,542	206
	D/A (%)	(17.9)	(17.8)	(0.1)
県からの受水	(m <sup>3</sup> )	73,867	69,485	4,382

※当年度における事業の概況は、給水人口 6,699 人、給水戸数 2,635 戸で、前年度と比べ給水人口は 14 人増加した。

※年間配水量は、77 万 4,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 7 万 3,867 立方メートルで、受水については前年度と比べ 4,382 立方メートル増加した。

※年間有収水量は 64 万 5,420 立方メートル、有収率は 83.4 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 5,467 立方メートル減少、有収率は 0.1 ポイント増加した。

##### 供給単価 (1 m<sup>3</sup>あたり)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
供給単価	A	175 円 12 銭	174 円 22 銭	0 円 90 銭
給水原価	B	166 円 92 銭	157 円 17 銭	9 円 75 銭
差引損益	A-B	8 円 20 銭	17 円 05 銭	△8 円 85 銭

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	190,729	100.0	183,568	100.0	△ 7,161	96.2
営業収益	131,414	68.9	125,690	68.5	△ 5,724	95.6
営業外収益	59,314	31.1	57,878	31.5	△ 1,436	97.6
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	190,550	100.0	170,835	100.0	0	19,715	89.7
営業費用	177,930	93.4	160,156	93.7	0	17,774	90.0
営業外費用	11,499	6.0	10,654	6.3	0	845	92.7
特別損失	121	0.0	25	0.0	0	96	20.7
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億8,356万8,000円、収益的支出は1億7,083万5,000円である。

②資本的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	67,460	100.0	19,573	100.0	△ 47,887	29.0
負担金	761	1.1	2,428	12.4	1,667	319.1
補助金	18,499	27.4	9,945	50.8	△ 8,554	53.8
企業債	48,200	71.4	7,200	36.8	△ 41,000	14.9

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	105,724	100.0	59,039	100.0	47,615	△ 930	55.8
建設改良費	77,796	73.6	31,112	52.7	47,615	△ 931	40.0
企業債償還金	27,928	26.4	27,927	47.3	0	1	100.0

※ 資本的収入は1,957万3,000円、資本的支出は5,903万9,000円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する3,946万6,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額139万3,000円、過年度分損益勘定留保資金2,370万1,000円、減債積立金1,077万9,000円、建設改良積立金359万3,000円で補てんした。

③水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度					令和3年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	124,315	123,858	0	458	99.6	357	99.7	128.3
滞納繰越分	427	364	0	63	85.1	96	68.6	65.6
合計	124,742	124,222	0	521	99.6	453	99.3	115.0

※ 水道使用料合計の徴収率は99.6パーセントで、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

収入未済額については、現年度分は増加、滞納繰越分は減少し、前年度に比べ6万8,000円増加している。

なお、数値について、現年度分は令和5年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和5年3月31日現在である。

## (3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億7,227万1,236円、事業費用は1億6,142万9,645円、当年度純利益は1,084万1,591円である。

## ①損益計算書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	114,387,942	114,880,992	△ 493,050	99.6
給水収益	113,026,942	113,397,355	△ 370,413	99.7
受託工事収益	0	283,637	△ 283,637	減
その他の営業収益	1,361,000	1,200,000	161,000	113.4
営業外収益	57,883,294	51,134,644	6,748,650	113.2
受取利息及び配当金	2,428	2,410	18	100.7
他会計補助金	4,197,091	2,032,315	2,164,776	206.5
補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	53,670,927	49,088,852	4,582,075	109.3
雑収益	12,848	11,067	1,781	116.1
特別利益	0	25,770	△ 25,770	減
過年度損益修正益	0	2,250	△ 2,250	減
その他特別収益	0	23,520	△ 23,520	減
<b>収益合計 A</b>	<b>172,271,236</b>	<b>166,041,406</b>	<b>6,229,830</b>	<b>103.8</b>
営業費用	153,339,997	142,854,375	10,485,622	107.3
原水及び浄水費	39,397,895	32,154,247	7,243,648	122.5
配水及び給水費	17,273,662	14,912,976	2,360,686	115.8
受託工事費	0	260,000	△ 260,000	減
総係費	19,922,632	23,662,238	△ 3,739,606	84.2
減価償却費	71,142,035	71,072,284	69,751	100.1
資産減耗費	5,603,773	792,630	4,811,143	707.0
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	8,062,550	8,795,230	△ 732,680	91.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8,062,550	8,394,045	△ 331,495	96.1
雑支出	0	401,185	△ 401,185	減
特別損失	27,098	19,310	7,788	140.3
過年度損益修正損	27,098	19,310	7,788	140.3
その他特別損失	0	0	0	-
<b>費用合計 B</b>	<b>161,429,645</b>	<b>151,668,915</b>	<b>9,760,730</b>	<b>106.4</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>10,841,591</b>	<b>14,372,491</b>	<b>△ 3,530,900</b>	<b>75.4</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 E	14,372,491	13,603,904	768,587	105.6
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	25,214,082	27,976,395	△ 2,762,313	90.1

②職員の労働生産性の推移

区 分	令和4年度	令和3年度
職員数	4	3
職員1人あたりの給水人口(人)	1,675	2,228
職員1人あたりの配水量(m <sup>3</sup> )	193,500	260,333
職員1人あたりの営業収益(千円)(税抜)	57,194	114,597

③損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.38	0.49
総収支比率	総収益／総費用 ×100	106.7	109.5
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	74.6	80.4

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 総収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。



(4) 財政状態

資産合計額は、28億6,280万8,756円である。

(内訳) 固定資産 26億6,839万7,799円

流動資産 1億9,441万957円

流動資産の未収金は2,012万9,992円である。

流動負債の未払金は1,146万5,301円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,521万4,082円で、全額翌年度に繰り越している。

①貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定資産	2,668,397,799	2,715,556,246	△ 47,158,447	98.3
有形固定資産	2,668,319,139	2,715,477,586	△ 47,158,447	98.3
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	18,354,486	18,638,158	△ 283,672	98.5
構築物	2,262,939,912	2,335,048,501	△ 72,108,589	96.9
機械及び装置	206,687,537	211,419,702	△ 4,732,165	97.8
車両運搬具	2,309,059	221,346	2,087,713	1043.2
工具、器具及び備品	2,108,731	2,150,311	△ 41,580	98.1
建設仮勘定	91,169,970	62,194,664	28,975,306	146.6
その他有形固定資産	28,999,920	30,055,380	△ 1,055,460	96.5
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	194,410,957	202,373,692	△ 7,962,735	96.1
現金預金	173,743,991	170,245,347	3,498,644	102.1
未収金	20,129,992	31,562,615	△ 11,432,623	63.8
貯蔵品	536,974	565,730	△ 28,756	94.9
前払金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>2,862,808,756</b>	<b>2,917,929,938</b>	<b>△ 55,121,182</b>	<b>98.1</b>

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38年、構築物 10～60年、機械及び装置 6～20年、  
車両運搬具 4～6年、工具、器具及び備品 5～10年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	562,070,968	581,644,138	△ 19,573,170	96.6
企業債	562,070,968	581,644,138	△ 19,573,170	96.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	562,070,968	581,644,138	△ 19,573,170	96.6
流動負債	41,958,691	46,919,045	△ 4,960,354	89.4
企業債	26,773,170	27,927,341	△ 1,154,171	95.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,773,170	27,927,341	△ 1,154,171	95.9
未払金	11,465,301	15,243,095	△ 3,777,794	75.2
引当金	3,716,156	3,649,156	67,000	101.8
賞与引当金	297,000	278,000	19,000	106.8
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	104,000	56,000	48,000	185.7
その他流動負債	4,064	99,453	△ 95,389	4.1
繰延収益	1,173,135,558	1,214,564,807	△ 41,429,249	96.6
長期前受金	2,360,038,637	2,355,436,959	4,601,678	100.2
収益化累計額	△ 1,186,903,079	△ 1,140,872,152	△ 46,030,927	104.0
<b>負債合計</b>	<b>1,777,165,217</b>	<b>1,843,127,990</b>	<b>△ 65,962,773</b>	<b>96.4</b>
資本金	956,350,106	942,746,202	13,603,904	101.4
自己資本金	956,350,106	942,746,202	13,603,904	101.4
固有資本金	956,350,106	942,746,202	13,603,904	101.4
剰余金	129,293,433	132,055,746	△ 2,762,313	97.9
利益剰余金	129,293,433	132,055,746	△ 2,762,313	97.9
減債積立金	51,050,132	51,050,132	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	20,290,187	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	25,214,082	27,976,395	△ 2,762,313	90.1
<b>資本合計</b>	<b>1,085,643,539</b>	<b>1,074,801,948</b>	<b>10,841,591</b>	<b>101.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>2,862,808,756</b>	<b>2,917,929,938</b>	<b>△ 55,121,182</b>	<b>98.1</b>

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ②財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	78.9	78.5
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.1	118.6
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	94.6	94.6
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	463.3	431.3

- ※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	10,841,591
減価償却費	71,142,035
長期前受金戻入額	△ 53,670,927
受取利息及び受取配当金	△ 2,428
支払利息	8,062,550
固定資産除却損	5,603,773
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 4,011
未払金・未払費用の増減額（減少△）	△ 3,391,523
たな卸資産の増減額（増加△）	28,756
引当金の増減額（減少△）	67,000
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	△ 95,389
（小 計）	38,581,427
利息及び配当金の受取額	2,428
利息の支払額	△ 8,062,550
不当利得返還請求による収入	24,634
<b>合計</b>	<b>30,545,939</b>

イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 29,973,632
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	2,174,275
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	7,514,170
国庫補助金等による収入	13,965,233
<b>合計</b>	<b>△ 6,319,954</b>

ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	7,200,000
企業債の償還による支出	△ 27,927,341
他会計からの出資による収入	0
<b>合計</b>	<b>△ 20,727,341</b>

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	3,498,644
オ 資金期首残高	170,245,347
カ 資金期末残高	173,743,991

- ※ 業務活動キャッシュフローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの
- ※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの
- ※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 前年と比べ給水人口は増加しましたが、年間給水量は減少し、それに伴う給水収益も対前年比で減少しています。一方で費用については、配水及び給水費や既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により、多額の経費が生じています。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた5団体の広域連携での水道事業運営に向けた方向性の案を、取りまとめるとの報告がありました。様々な課題があるとは思いますが、事業統合へ向けての検討を進めてください。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が99.6%と高い徴収率となっています。滞納繰越分においても、成果を上げている支払い督促等、法的手段を強化して引き続き収入未済額の早期解消に努めてください。
4. 営業収支比率が80%を割っており、営業収益による事業運営ができていない状況が続いています。このままでは水道料金の値上げは避けて通れない状況に陥ると思われます。さらなる事務の省力化、合理化を図りながら、経営の健全化に努めてください。

## 2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業	
○下水道管路等工事	98,204,400 円
○下水道工事施工監理等委託	61,337,925 円
イ 流域下水道建設負担金	
○事業費	56,147,294 円

#### ② 業務状況等

##### ア 公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,411	58,793	618
処理区域内人口 B (人)	54,925	54,259	666
水洗化人口 C (人)	51,438	50,652	786
全体計画面積 D (ha)	2,225.8	2,201.1	24.7
整備面積 E (ha)	2,065.1	2,064.1	1.0
整備率 E/D (%)	92.8	93.8	△1.0
水洗化率 C/B (%)	93.7	93.4	0.3
普及率 B/A (%)	92.4	92.3	0.1

##### イ 農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,411	58,793	618
処理区域内人口 B (人)	4,371	4,410	△39
水洗化人口 C (人)	4,304	4,346	△42
水洗化率 C/B (%)	98.5	98.5	0.0
普及率 B/A (%)	7.4	7.5	△0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,828,356	100.0	2,730,430	100.0	△ 97,926	96.5
営業収益	1,056,829	37.4	1,146,428	42.0	89,599	108.5
営業外収益	1,771,526	62.6	1,583,797	58.0	△ 187,729	89.4
特別利益	1	0.0	205	0.0	204	20,500.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,426,360	100.0	2,304,288	100.0	0	122,072	95.0
営業費用	1,970,350	81.2	1,878,422	81.5	0	91,928	95.3
営業外費用	452,010	18.6	425,346	18.5	0	26,664	94.1
特別損失	3,000	0.2	520	0.0	0	2,480	17.3
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	189,965	100.0	183,158	100.0	△ 6,807	96.4
営業収益	67,318	35.4	67,073	36.6	△ 245	99.6
営業外収益	122,646	64.6	116,064	63.4	△ 6,582	94.6
特別利益	1	0.0	21	0.0	20	2,100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	181,113	100.0	168,033	100.0	0	13,080	92.8
営業費用	167,094	92.2	159,404	94.9	0	7,690	95.4
営業外費用	12,019	6.6	8,242	4.9	0	3,777	68.6
特別損失	1,000	0.6	387	0.2	0	613	38.7
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は29億1,358万8,000円、収益的支出合計は24億7,232万1,000円である。

②資本的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	897,499	100.0	679,355	100.0	△ 218,144	75.7
企業債	484,200	53.9	321,800	47.4	△ 162,400	66.5
補助金	381,938	42.6	317,975	46.8	△ 63,963	83.3
分担金及び負担金	31,361	3.5	39,580	5.8	8,219	126.2

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	2,427,538	100.0	2,088,403	100.0	146,996	192,139	86.0
建設改良費	616,421	25.4	278,286	13.3	146,996	191,139	45.1
企業債償還金	1,810,117	74.6	1,810,117	86.7	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	11,174	100.0	11,174	100.0	0	100.0
補助金	11,174	100.0	11,174	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	78,373	100.0	78,373	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	78,373	100.0	78,373	100.0	0	0	100.0

※ 資本的収入合計は6億9,052万9,000円、資本的支出合計は21億6,677万6,000円である。

※ 資本的収入合計額が資本的支出合計額に不足する14億7,624万7,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額858万9,000円、過年度分損益勘定留保資金8億2,031万6,000円、減債積立金4億8,550万7,000円、建設改良積立金1億6,183万6,000円で補填をしている。



③下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度				令和3年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		46,032	44,200	1,032	800	96.0	2,105	91.8	38.0
	現年度分	43,911	43,518	0	393	99.1	630	98.1	62.4
	滞納繰越分	2,121	682	1,032	407	32.2	1,475	29.6	27.6
使用料		1,186,406	1,169,812	985	15,609	98.6	14,317	98.6	109.0
	現年度分	1,080,756	1,072,495	0	8,262	99.2	7,417	99.3	111.4
	滞納繰越分	105,650	97,317	985	7,347	92.1	6,900	91.5	106.5
合計		1,232,438	1,214,012	2,017	16,409	98.5	16,422	98.4	99.9

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度				令和3年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		66,488	65,369	211	908	98.3	922	98.6	98.5
	現年度分	65,424	65,118	0	306	99.5	173	99.7	176.9
	滞納繰越分	1,064	251	211	602	23.6	749	26.6	80.4

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が99.1パーセント、滞納繰越分が32.2パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が99.2パーセント、滞納繰越分が92.1パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が99.5パーセント、滞納繰越分が23.6パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で1,731万7千円となっている。

なお、数値については、令和5年4月30日現在である。

## (3) 経営成績

当年度における収益は28億449万4,701円、費用は23億7,181万4,835円、当年度純利益は4億3,267万9,866円となっている。

## ①損益計算書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,104,414,893	1,170,100,225	△ 65,685,332	94.4
下水道使用料	1,042,495,423	1,027,481,995	15,013,428	101.5
他会計負担金	10,589,640	11,399,711	△ 810,071	92.9
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	51,329,830	131,218,519	△ 79,888,689	39.1
営業外収益	1,699,853,808	1,901,744,147	△ 201,890,339	89.4
受取利息及び配当金	34,174	33,768	406	101.2
他会計補助金	1,161,820,471	1,360,281,170	△ 198,460,699	85.4
長期前受金戻入	537,615,203	540,914,237	△ 3,299,034	99.4
雑収益	383,960	514,972	△ 131,012	74.6
特別利益	226,000	22,325,000	△ 22,099,000	1.0
過年度損益修正益	226,000	22,325,000	△ 22,099,000	1.0
<b>収益合計 A</b>	<b>2,804,494,701</b>	<b>3,094,169,372</b>	<b>△ 289,674,671</b>	<b>90.6</b>
営業費用	1,984,412,588	2,017,407,516	△ 32,994,928	98.4
管渠費	44,865,750	46,150,223	△ 1,284,473	97.2
処理場費	50,662,566	42,358,098	8,304,468	119.6
水質規制費	390,000	390,000	0	100.0
普及指導費	81,364	81,364	0	100.0
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	419,770,704	408,853,345	10,917,359	102.7
業務費	40,489,382	39,077,792	1,411,590	103.6
総係費	20,946,903	23,905,643	△ 2,958,740	87.6
減価償却費	1,407,205,919	1,402,943,927	4,261,992	100.3
資産減耗費	0	53,647,124	△ 53,647,124	-
営業外費用	386,578,046	424,830,377	△ 38,252,331	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	386,536,611	424,789,711	△ 38,253,100	91.0
雑支出	41,435	40,666	769	101.9
特別損失	824,201	4,588,997	△ 3,764,796	18.0
過年度損益修正損	824,201	4,588,997	△ 3,764,796	18.0
その他特別損失	0	0	0	-
<b>費用合計 B</b>	<b>2,371,814,835</b>	<b>2,446,826,890</b>	<b>△ 75,012,055</b>	<b>96.9</b>
<b>当年度純利益(△純損失) C</b> <b>(C=A-B)</b>	<b>432,679,866</b>	<b>647,342,482</b>	<b>△ 214,662,616</b>	<b>-</b>
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	647,342,482	597,382,735	49,959,747	-
当年度末処分利益剰余金 E (△当年度末処理欠損金) (E=C+D)	1,080,022,348	1,244,725,217	△ 164,702,869	-

## ②損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	0.9	1.3
総収支比率	総収益／総費用×100	118.3	126.5
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	55.7	58.0

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 総収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

## ③報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,043,288,193	61,126,700	1,104,414,893
営業費用	1,830,189,138	154,223,450	1,984,412,588
営業損益	△ 786,900,945	△ 93,096,750	△ 879,997,695
経常利益	417,321,199	15,956,868	433,278,067
セグメント資産	45,077,359,282	2,409,445,232	47,486,804,514
セグメント負債	41,522,252,178	2,390,423,449	43,912,675,627
その他の項目			
他会計繰入金	1,412,600,816	59,027,005	1,471,627,821
減価償却費	1,309,776,234	97,429,685	1,407,205,919
特別利益	205,000	21,000	226,000
特別損失	472,841	351,360	824,201
固定資産増加額	254,063,553	0	254,063,553

(4) 財政状態

資産合計額は、474 億 8,680 万 4,514 円である。

(内訳) 固定資産 454 億 969 万 2,481 円  
流動資産 20 億 7,711 万 2,033 円

負債合計額は、439 億 1,267 万 5,627 円である。

(内訳) 固定負債 194 億 3,735 万 8,651 円  
流動負債 19 億 4,475 万 2,094 円  
繰延収益 225 億 3,056 万 4,882 円

資本合計額は、35 億 7,412 万 8,887 円である。

(内訳) 資本金 23 億 1,509 万 3,189 円  
剰余金 12 億 5,903 万 5,698 円

①貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定資産	45,409,692,481	46,562,834,847	△ 1,153,142,366	97.5
有形固定資産	41,057,758,632	42,043,064,866	△ 985,306,234	97.7
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	141,182,925	146,905,652	△ 5,722,727	96.1
構築物	40,466,020,741	41,415,392,503	△ 949,371,762	97.7
機械及び装置	284,028,071	314,239,816	△ 30,211,745	90.4
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	26,573	0	100.0
建設仮勘定	0	0	0	-
その他有形固定資産	0	0	0	-
無形固定資産	4,351,933,849	4,519,769,981	△ 167,836,132	96.3
流域下水道施設利用権	4,351,933,849	4,519,769,981	△ 167,836,132	96.3
流動資産	2,077,112,033	2,226,221,506	△ 149,109,473	93.3
現金預金	1,976,336,203	2,125,376,005	△ 149,039,802	93.0
預金	1,976,336,203	2,125,376,005	△ 149,039,802	93.0
未収金	100,775,830	100,845,501	△ 69,671	99.9
営業未収金	106,575,830	106,632,744	△ 56,914	99.9
その他未収金	0	12,757	△ 12,757	0.0
貸倒引当金	△ 5,800,000	△ 5,800,000	0	100.0
前払金	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>47,486,804,514</b>	<b>48,789,056,353</b>	<b>△ 1,302,251,839</b>	<b>97.3</b>

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、  
工具器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	19,437,358,651	20,989,948,550	△ 1,552,589,899	92.6
企業債	19,437,358,651	20,989,948,550	△ 1,552,589,899	92.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,437,358,651	20,989,948,550	△ 1,552,589,899	92.6
流動負債	1,944,752,094	1,942,573,121	2,178,973	100.1
企業債	1,874,389,899	1,888,489,292	△ 14,099,393	99.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,874,389,899	1,888,489,292	△ 14,099,393	99.3
未払金	66,380,042	51,223,393	15,156,649	129.6
営業未払金	20,666,932	11,871,111	8,795,821	174.1
その他未払金	45,713,110	39,352,282	6,360,828	116.2
引当金	3,731,000	2,845,000	886,000	131.1
賞与引当金	3,134,000	2,378,000	756,000	131.8
その他引当金	597,000	467,000	130,000	127.8
その他流動負債	251,153	15,436	235,717	1,627.1
繰延収益	22,530,564,882	22,715,085,661	△ 184,520,779	99.2
長期前受金	30,161,052,633	29,807,958,209	353,094,424	101.2
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,295,131,578	13,267,981,339	27,150,239	100.2
受益者負担金	6,044,186,873	6,005,152,940	39,033,933	100.7
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	1,883,273,712	1,596,363,460	286,910,252	118.0
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 7,630,487,751	△ 7,092,872,548	△ 537,615,203	107.6
受贈財産評価額	△ 48,532,257	△ 46,247,459	△ 2,284,798	104.9
国庫補助金	△ 3,749,735,756	△ 3,480,628,780	△ 269,106,976	107.7
受益者負担金	△ 1,587,729,947	△ 1,471,931,521	△ 115,798,426	107.9
工事負担金	△ 1,005,772	△ 914,339	△ 91,433	110.0
その他資本剰余金	△ 2,243,484,019	△ 2,093,150,449	△ 150,333,570	107.2
<b>負債合計</b>	<b>43,912,675,627</b>	<b>45,647,607,332</b>	<b>△ 1,734,931,705</b>	<b>96.2</b>
資本金	2,315,093,189	1,717,710,454	597,382,735	134.8
資本金	2,315,093,189	1,717,710,454	597,382,735	134.8
利益剰余金	1,259,035,698	1,423,738,567	△ 164,702,869	88.4
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,080,022,348	1,244,725,217	△ 164,702,869	86.8
<b>資本合計</b>	<b>3,574,128,887</b>	<b>3,141,449,021</b>	<b>432,679,866</b>	<b>113.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>47,486,804,514</b>	<b>48,789,056,353</b>	<b>△ 1,302,251,839</b>	<b>97.3</b>

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

## ②財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	55.0	53.0
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	174.0	180.1
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.7	99.4
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	106.8	114.6

- ※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

## (5) 資金状況

## ① 下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

## ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	432,679,866
減価償却費	1,407,205,919
長期前受金戻入額	△ 537,615,203
受取利息及び受取配当金	△ 34,174
支払利息	386,536,611
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	69,671
貸倒引当金の増減額（減少△）	0
未払金の増減額（減少△）	15,156,649
引当金の増減額（減少△）	886,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（増加△）	235,717
（小 計）	1,705,121,056
利息及び配当金の受取額	34,174
利息の支払額	△ 386,536,611
<b>合計</b>	<b>1,318,618,619</b>

## イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 254,063,553
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	27,150,239
受益者負担金等による収入	39,033,933
一般会計からの繰入金による収入	286,910,252
<b>合計</b>	<b>99,030,871</b>

## ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	321,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,888,489,292
他会計からの出資による収入	0
<b>合計</b>	<b>△ 1,566,689,292</b>

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 149,039,802
オ 資金期首残高	2,125,376,005
カ 資金期末残高	1,976,336,203

※ 業務活動キャッシュフローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ 財務活動キャッシュフローは、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 公共下水道事業では、経常収支比率の高比率維持や累積欠損金の解消などにより経営の安定化に努めていることが伺えます。今後は人口減少が懸念される中、使用料収入を確保するため、大口事業所の接続促進を強化してください。

一方、農業集落排水事業では、現金預金不足や多額の累積欠損金を抱えており、経営状況が極めて厳しい状況が伺えます。今後は、農業集落排水の公共下水道への事業統合を図り、安定的な経営を目指してください。

2. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、それぞれ 96.02%と 98.59%でありました。昨年度の徴収率は、受益者負担金が 91.83%、使用料が 98.62%であり、受益者負担金の徴収率が大きく上昇し、使用料についても高い徴収率が維持されています。引き続き料金徴収業務の民間委託を強化するとともに、使用料で成果を上げている差押えを実施する等収入未済額の早期解消に努めてください。

3. 企業会計という独立採算制の会計制度のなかで、今後も透明性、健全性ととともに事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めてください。